

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	189 伊賀市国民保護対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
施策		細目	154	国民保護対策経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	国民保護対策経費
担当部課	コード 300100 名 称 総合危機管理室	担当者氏 名	亀井 英樹	連絡先 22 - 9640 (内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市国民保護計画に基づく避難実施要領の作成、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を導入することにより、武力攻撃事態、緊急対処事態等に対応し、市民等の生命、財産等の確保に対する対策が行える。	
根拠法令・要綱等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の改修を実施した。また、伊賀市国民保護計画の平成22年修正を行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	協議会の開催数	回				
		回				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	広報活動	市広報媒体及び各種メディアに掲載された回数	回数				
	国民保護訓練実施回数	J-ALERT等による情報伝達訓練	回数				

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
直接事業費計 (A)		(千円) 30	(千円) 0	(千円) 105	(千円) 150
投入コスト	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30	0	105	150
	事業投入人件費 (B)	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
フルコスト(A)＋(B)		2,910	2,880	2,985	3,030

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成21年度の繰越予算により、平成22年12月までに受信機の改修・更新を実施する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	平成22年12月に全国瞬時警報システム(J-ALERT)の改修を行った。 伊賀市国民保護計画の時点修正(平成22年修正)を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 浩三
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	伊賀市国民保護協議会を引き続き開催する。
現時点における課題、その他	国民保護計画の印刷経費の節減が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	必要最小部数を検証し印刷を発注する。